

7 所得・物価・地価

所得（県民経済計算）・物価・地価

県民経済計算は、国民経済計算の基本的な考え方や仕組みを県域にあてはめ、県内における経済活動を、生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済の規模、構造、県民の所得水準などを明らかにするものである。

令和元年度の**県内総生産**は、保健衛生・社会事業や運輸・郵便業等が好調に推移した一方、令和元年東日本台風の被害や米中貿易摩擦などを背景とした海外経済の減速を受けて、金融・保険業や製造業が減少となったため、名目で7兆9,870億円と、平成30年度(8兆877億円)に比べ1,006億円の減少、実質で7兆9,296億円と、平成30年度(8兆640億円)に比べ1,344億円の減少となった。経済成長率は名目で $\Delta 1.2\%$ と推計対象期間である平成23年度以降で初、実質で $\Delta 1.7\%$ と4年ぶりに、ともにマイナスとなった。

県民所得(分配)は5兆4,487億円となり、平成30年度(5兆5,760億円)と比較し、増加率は $\Delta 2.3\%$ と平成30年度($\Delta 0.8\%$)を1.4ポイント下回っている。

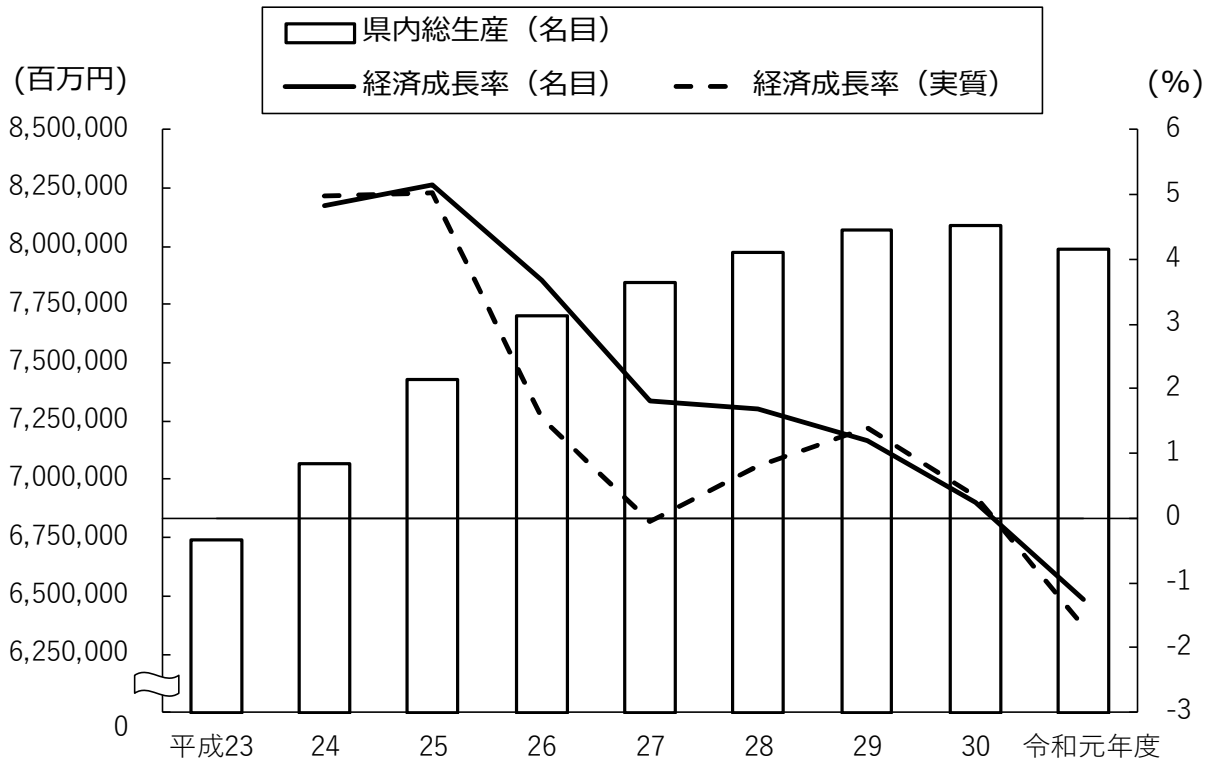
令和3年の**消費者物価指数**(福島市)は、平成27年を100とした総合指数で102.2と、前年に比べ0.1%上昇した。指数の主な動向としては、「家具・家事用品」が105.0と前年に比べ2.4%上昇し、「生鮮食品」は107.2と2.2%低下した。

令和元年の**勤労者世帯1か月間の実収入**は、令和元年の全国家計構造調査によると447,902円で、**実支出**は331,450円となっている。

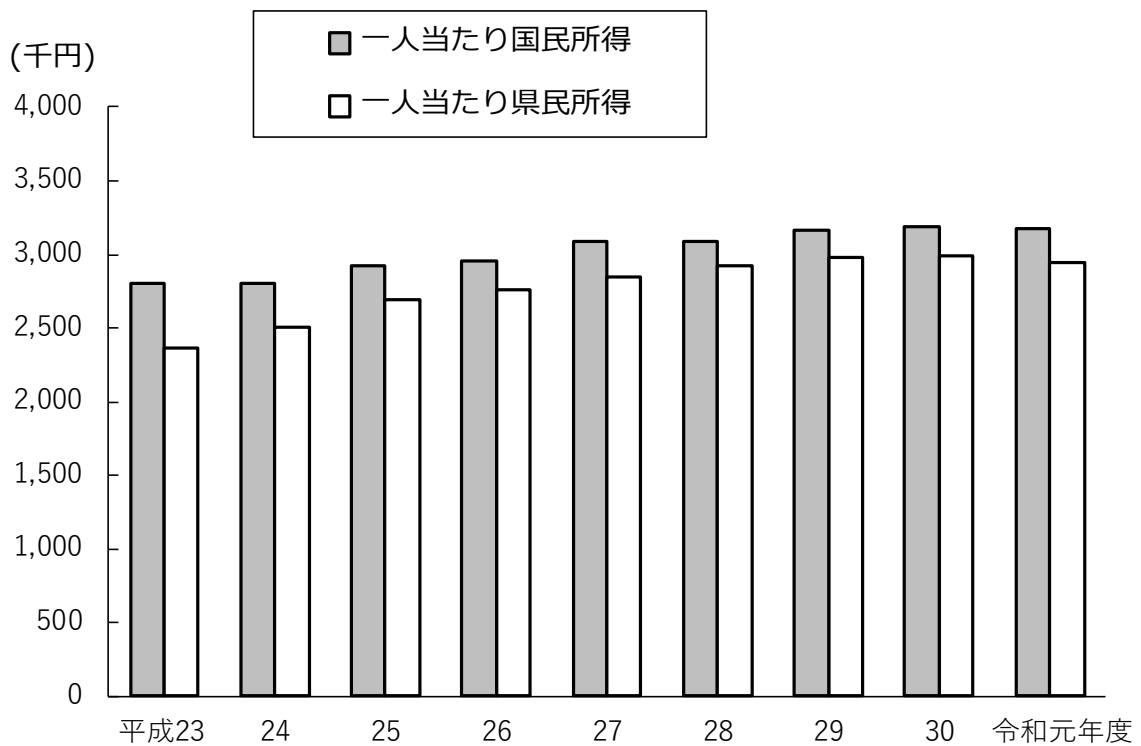
令和4年の**地価調査対前年度県平均変動率**は、全用途平均が $\Delta 0.5\%$ で、令和3年($\Delta 0.5\%$)と変わらなかった。

なお、令和3年は、令和2年($\Delta 0.6\%$)を0.1ポイント上回っている。

37図 経済成長率・県内総生産の推移



38図 所得水準の推移



85 県民経済計算総括表

項 目	実 数	
	平成30年度	令和元
県内総生産(名目)	8,087,687	7,987,042
第 1 次 産 業	120,506	120,077
第 2 次 産 業	2,671,817	2,632,977
第 3 次 産 業	5,266,273	5,212,868
県内総生産(実質)連鎖方式	8,063,991	7,929,592
県 民 所 得	5,576,018	5,448,746
県 民 雇 用 者 報 酬	3,777,478	3,879,147
財 産 所 得 (非 企 業 部 門)	360,456	354,980
企 業 所 得	1,438,084	1,214,619
1 人 当 たり 県 民 所 得 (千 円)	2,984	2,942
県内総生産(支出側、名目)	8,087,687	7,987,042
民 間 最 終 消 費 支 出	4,160,808	4,097,882
地 方 政 府 等 最 終 消 費 支 出	1,412,987	1,427,409
県 内 総 資 本 形 成	2,690,263	2,644,142
財貨・サービスの移出入(純)、統計上の不突合	△ 176,372	△ 182,391

注:1 県内総生産の産業別内訳には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、第1次産業から
2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。それにより項
3 平成30年度の数値については、遡及改定している。
4 実質値は、平成27暦年連鎖価格である。
5 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

資料:県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民

86 県民経済計算関連指標

(単位:%)

項 目	平 成 24年度	25	26	27	28	29	30	令 和 元
経 済 成 長 率								
県内総生産(名目)	4.8	5.1	3.7	1.8	1.7	1.2	0.2	△ 1.2
県内総生産(実質)	5.0	5.0	1.5	△ 0.0	0.8	1.4	0.3	△ 1.7
県 民 所 得 (分 配)	4.7	6.6	1.6	2.3	2.1	1.2	△ 0.8	△ 2.3

注:平成30年度以前の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民
経済計算年報」

(単位:百万円、%)

対前年度増加率		対前年度増加寄与度		構 成 比	
平成30年度	令和元	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元
0.2	△ 1.2	0.2	△ 1.2	100.0	100.0
△ 2.3	△ 0.4	△ 0.0	△ 0.0	1.5	1.5
1.1	△ 1.5	0.4	△ 0.5	33.0	33.0
△ 0.0	△ 1.0	△ 0.0	△ 0.7	65.1	65.3
0.3	△ 1.7	0.3	△ 1.7	-	-
△ 0.8	△ 2.3	△ 0.8	△ 2.3	100.0	100.0
1.6	2.7	1.1	1.8	67.7	71.2
△ 6.7	△ 1.5	△ 0.5	△ 0.1	6.5	6.5
△ 5.3	△ 15.5	△ 1.4	△ 4.0	25.8	22.3
0.1	△ 1.4	-	-	-	-
0.2	△ 1.2	0.2	△ 1.2	100.0	100.0
1.3	△ 1.5	0.7	△ 0.8	51.4	51.3
0.8	1.0	0.1	0.2	17.5	17.9
6.0	△ 1.7	1.9	△ 0.6	33.3	33.1
△ 898.1	△ 3.4	△ 2.5	△ 0.1	△ 2.2	△ 2.3

第3次産業の小計は県内総生産とは一致しない。
目も同基準に従っている。

経済計算年報」

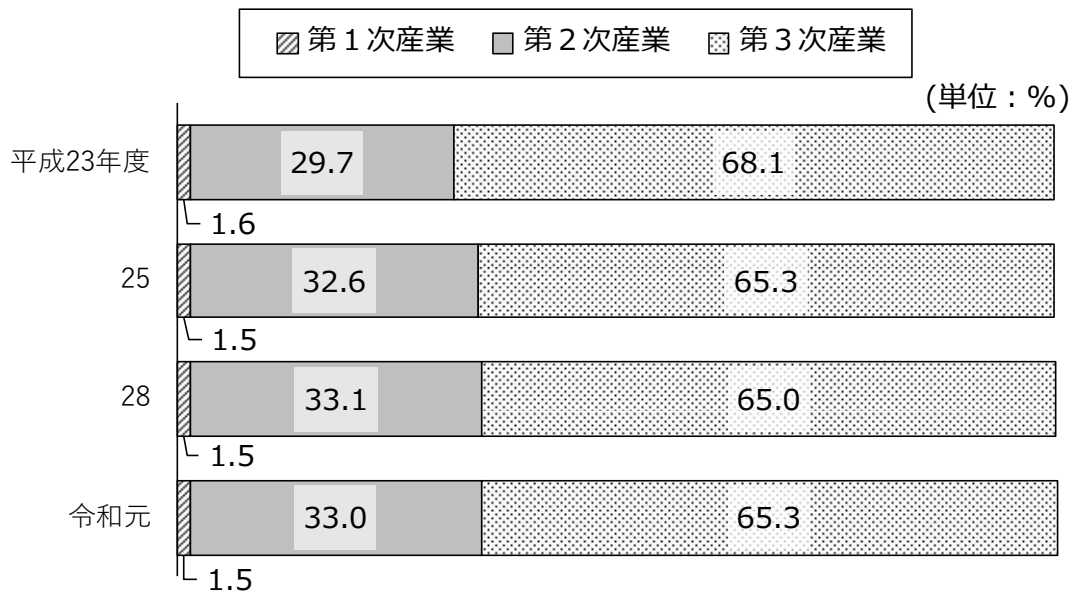
(参考) 国民経済計算関連指標

(単位:%)

項 目	平成 24年度	25	26	27	28	29	30	令和 元
経 済 成 長 率								
国内総生産(名目)	△ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.5
国内総生産(実質)	0.6	2.7	△ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.3	△ 0.3
国民所得(分配)	0.2	4.0	1.1	4.2	△ 0.1	2.1	0.4	△ 0.2

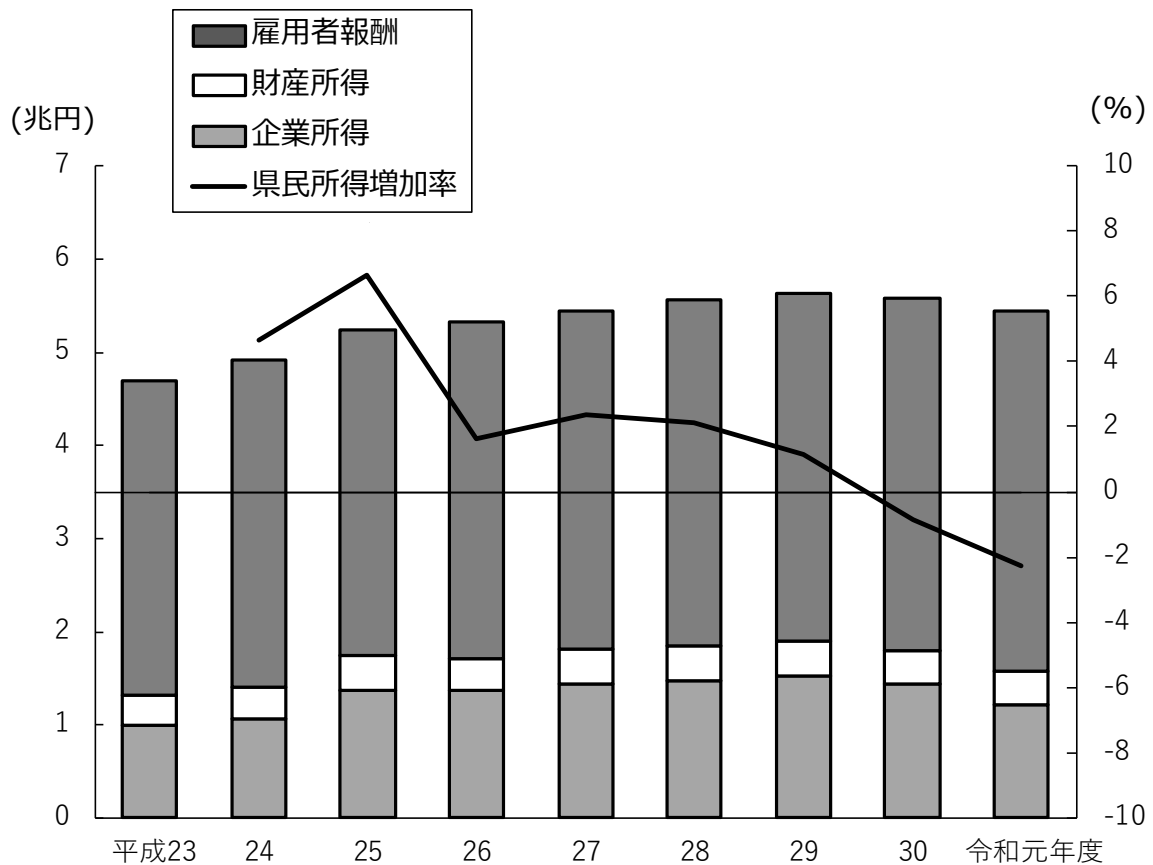
注:平成30年度以前の数値については、遡及改定している。
資料:内閣府経済社会総合研究所「2019年度(令和元年度)国民経済計算年次推計」

39図 産業別・県内総生産(名目)構成比の推移



注：第1次、第2次、第3次産業には、輸入品に課される税・関税等が含まれないため、合計は100にはならない。

40図 県民所得(分配)の推移



87 経済活動別県内総生産

(1) 名目

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元
県 内 総 生 産	8,087,687	7,987,042	0.2	△ 1.2	100.0	100.0
農 林 水 産 業	120,506	120,077	△ 2.3	△ 0.4	1.5	1.5
農 業	108,676	108,330	△ 2.2	△ 0.3	1.3	1.4
林 業	6,633	6,921	3.3	4.4	0.1	0.1
水 産 業	5,197	4,826	△ 10.5	△ 7.1	0.1	0.1
鉱 業	11,166	11,251	△ 0.8	0.8	0.1	0.1
製 造 業	1,905,140	1,874,618	1.2	△ 1.6	23.6	23.5
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	470,698	470,665	△ 0.1	△ 0.0	5.8	5.9
建 設 業	755,511	747,109	0.9	△ 1.1	9.3	9.4
卸 売 ・ 小 売 業	749,280	752,233	△ 2.2	0.4	9.3	9.4
運 輸 ・ 郵 便 業	388,737	399,596	△ 1.6	2.8	4.8	5.0
宿泊・飲食サービス業	204,759	187,794	△ 2.2	△ 8.3	2.5	2.4
情報通信業	171,426	172,183	1.1	0.4	2.1	2.2
金融・保険業	248,503	177,394	2.8	△ 28.6	3.1	2.2
不 動 産 業	801,639	798,974	△ 0.0	△ 0.3	9.9	10.0
専門・科学技術、業務支援サービス業	529,787	531,943	1.8	0.4	6.6	6.7
公 務	470,564	479,214	2.0	1.8	5.8	6.0
教 育	273,270	270,982	△ 1.0	△ 0.8	3.4	3.4
保健衛生・社会事業	678,504	698,149	1.0	2.9	8.4	8.7
その他のサービス	279,105	273,742	△ 1.0	△ 1.9	3.5	3.4
小 計	8,058,595	7,965,923	0.3	△ 1.1	99.6	99.7
輸入品に課される税・関税	142,371	138,558	7.5	△ 2.7	1.8	1.7
(控除)総資本形成に係る消費税	113,280	117,439	17.0	3.7	1.4	1.5
産 業 別 内 訳						
第 1 次 産 業	120,506	120,077	△ 2.3	△ 0.4	1.5	1.5
第 2 次 産 業	2,671,817	2,632,977	1.1	△ 1.5	33.0	33.0
第 3 次 産 業	5,266,273	5,212,868	△ 0.0	△ 1.0	65.1	65.3
(再掲)						
市場生産者	7,136,645	7,031,531	0.3	△ 1.5	88.2	88.0
一般政府	802,309	810,027	0.9	1.0	9.9	10.1
対家計民間非営利団体	119,641	124,365	△ 0.9	3.9	1.5	1.6

注:1 第1次、第2次、第3次産業には輸入品に課される税・関税等が含まれないため、小計は県内総生産と一致しない。

2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

3 平成30年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算年報」

(2) 実質(連鎖方式、平成27暦年連鎖価格)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率	
	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元
県 内 総 生 産	8,063,991	7,929,592	0.3	△ 1.7
農 林 水 産 業	101,755	105,859	△ 0.9	4.0
農 業	91,771	95,850	△ 1.4	4.4
林 業	5,696	6,198	0.6	8.8
水 産 業	4,196	3,748	6.2	△ 10.7
鉱 業	11,129	11,216	△ 5.1	0.8
製 造 業	1,984,277	1,959,673	3.1	△ 1.2
電気・ガス・水道・廃棄物処理業	469,047	461,107	1.3	△ 1.7
建 設 業	738,598	711,411	0.2	△ 3.7
卸 売 ・ 小 売 業	734,655	729,270	△ 2.7	△ 0.7
運 輸 ・ 郵 便 業	376,658	380,058	△ 4.0	0.9
宿泊・飲食サービス業	194,077	171,676	△ 2.8	△ 11.5
情 報 通 信 業	180,093	183,311	3.6	1.8
金 融 ・ 保 険 業	252,458	177,784	1.4	△ 29.6
不 動 産 業	807,437	807,851	0.6	0.1
専門・科学技術、業務支援サービス業	508,293	506,735	△ 0.8	△ 0.3
公 務	453,393	458,086	1.0	1.0
教 育	269,380	267,608	△ 1.4	△ 0.7
保 健 衛 生 ・ 社 会 事 業	671,787	692,491	1.5	3.1
そ の 他 の サ ー ビ ス	275,228	267,868	△ 1.2	△ 2.7
小 計	8,031,672	7,896,921	0.5	△ 1.7
輸 入 品 に 課 さ れ る 税 ・ 関 税	140,568	138,542	1.3	△ 1.4
(控除)総資本形成に係る消費税	108,002	105,656	14.4	△ 2.2

注: 1 連鎖方式では、各項目の実質値の合計は県内総生産の実質値にならない。

2 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

3 平成30年度の数値については、遡及改定している。

資料: 県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算年報」

88 県民所得(分配)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元
県民所得(要素費用表示)	5,576,018	5,448,746	△ 0.8	△ 2.3	100.0	100.0
県民雇用者報酬	3,777,478	3,879,147	1.6	2.7	67.7	71.2
賃金・俸給	3,238,507	3,335,159	1.8	3.0	58.1	61.2
雇主の社会負担	538,971	543,988	0.7	0.9	9.7	10.0
雇主の現実社会負担	490,692	490,675	1.1	△ 0.0	8.8	9.0
雇主の帰属社会負担	48,280	53,313	△ 3.8	10.4	0.9	1.0
財産所得(非企業部門)	360,456	354,980	△ 6.7	△ 1.5	6.5	6.5
受取	381,189	370,638	△ 7.5	△ 2.8	6.8	6.8
支払	20,733	15,659	△ 18.5	△ 24.5	0.4	0.3
一般政府(地方政府等)	△ 730	1,155	83.3	258.2	△ 0.0	0.0
受取	11,491	11,362	2.8	△ 1.1	0.2	0.2
支払	12,221	10,207	△ 21.4	△ 16.5	0.2	0.2
家計	356,977	349,856	△ 7.7	△ 2.0	6.4	6.4
利子	48,796	54,759	7.8	12.2	0.9	1.0
受取	56,774	59,732	3.8	5.2	1.0	1.1
支払(消費者負債利子)	7,977	4,973	△ 15.1	△ 37.7	0.1	0.1
配当(受取)	56,152	48,178	△ 36.3	△ 14.2	1.0	0.9
その他の投資所得(受取)	150,726	137,221	0.1	△ 9.0	2.7	2.5
賃貸料(受取)	101,302	109,697	△ 1.6	8.3	1.8	2.0
対家計民間非営利団体	4,209	3,969	7.3	△ 5.7	0.1	0.1
受取	4,743	4,447	7.5	△ 6.3	0.1	0.1
支払	534	478	8.9	△ 10.6	0.0	0.0
企業所得	1,438,084	1,214,619	△ 5.3	△ 15.5	25.8	22.3
民間法人企業	928,128	740,970	△ 2.9	△ 20.2	16.6	13.6
非金融法人企業	859,862	721,428	△ 4.8	△ 16.1	15.4	13.2
金融機関	68,266	19,543	28.1	△ 71.4	1.2	0.4
公的企業	49,721	26,525	△ 23.3	△ 46.7	0.9	0.5
非金融法人企業	47,465	23,761	△ 20.6	△ 49.9	0.9	0.4
金融機関	2,256	2,764	△ 55.1	22.5	0.0	0.1
個人企業	460,235	447,124	△ 7.5	△ 2.8	8.3	8.2
農林水産業	32,194	31,463	△ 18.2	△ 2.3	0.6	0.6
その他の産業(非農林水産・非金融)	125,974	117,525	△ 18.3	△ 6.7	2.3	2.2
持ち家	302,067	298,136	△ 0.7	△ 1.3	5.4	5.5
1人当たり県民所得(千円)	2,984	2,942	0.1	△ 1.4	-	-
所得水準(国=100)	93.8	92.5	-	-	-	-

注:1 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

2 平成30年度の数値については、遡及改定している。

資料:県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算年報」

89 県内総生産(支出側、名目)

(単位:百万円、%)

項 目	実 数		対前年度増加率		構 成 比	
	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元	平成30年度	令和元
県内総生産(支出側)(市場価格表示)	8,087,687	7,987,042	0.2	△ 1.2	100.0	100.0
民間最終消費支出	4,160,808	4,097,882	1.3	△ 1.5	51.4	51.3
家計最終消費支出	4,093,312	4,025,118	1.6	△ 1.7	50.6	50.4
対家計民間非営利団体 最終消費支出	67,497	72,765	△ 10.9	7.8	0.8	0.9
地方政府等最終消費支出	1,412,987	1,427,409	0.8	1.0	17.5	17.9
県内総資本形成	2,690,263	2,644,142	6.0	△ 1.7	33.3	33.1
総固定資本形成	2,667,648	2,604,468	4.9	△ 2.4	33.0	32.6
民間	1,826,952	1,801,509	7.8	△ 1.4	22.6	22.6
住宅	292,743	285,767	△ 5.9	△ 2.4	3.6	3.6
企業設備	1,534,209	1,515,742	10.9	△ 1.2	19.0	19.0
公的	840,697	802,959	△ 1.0	△ 4.5	10.4	10.1
住宅	8,059	10,516	△ 87.0	30.5	0.1	0.1
企業設備	85,793	70,279	16.3	△ 18.1	1.1	0.9
一般政府 (中央政府等・地方政府等)	746,845	722,165	4.6	△ 3.3	9.2	9.0
在庫変動	22,615	39,674	-	-	0.3	0.5
民間企業	28,641	24,179	-	-	0.4	0.3
公的(公的企業・一般政府)	△ 6,026	15,495	-	-	△ 0.1	0.2
財貨・サービスの移出入(純) 統計の不突合	△ 176,372	△ 182,391	△ 898.1	△ 3.4	△ 2.2	△ 2.3
財貨・サービスの移出入(純)	△ 229,518	△ 260,753	-	-	△ 2.8	△ 3.3
統計上の不突合	53,146	78,362	△ 58.6	47.4	0.7	1.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	186,272	189,002	△ 11.8	1.5	2.3	2.4
県民総所得(市場価格表示)	8,273,959	8,176,044	△ 0.1	△ 1.2	102.3	102.4

注:1 令和元年度から国民経済計算に準じ「2015年(平成27年)基準改定」を行った。

2 平成30年度の数値については、遡及改定している。

3 県民総所得(市場価格表示)

= 県内総生産(支出側)(市場価格表示) + 域外からの要素所得(純)

資料: 県統計課「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算の概要」「令和元(2019)年度 福島県県民経済計算年報」

90 消費者物価指数(福島市)

(平成27年=100)

区 分	平 均				対前年上昇率(%)	
	平成30年	令和元	2	3	令和2	3
総 合 料	101.2	101.9	102.1	102.2	0.1	0.2
食 料	103.8	104.0	105.5	105.1	1.4	△ 0.4
住 居	99.5	99.6	101.0	100.8	1.4	△ 0.1
光 熱 ・ 水 道	100.1	102.2	99.6	100.9	△2.6	1.3
家 具 ・ 家 事 用 品	98.5	102.3	102.6	105.0	0.3	2.4
被 服 及 び 履 物	99.0	101.0	100.0	102.0	△1.0	2.0
保 健 医 療	102.3	102.7	101.3	101.0	△1.3	△ 0.3
交 通 ・ 通 信	99.3	99.1	99.5	97.9	0.5	△ 1.6
教 育	102.9	102.4	98.9	99.6	△3.4	0.8
教 養 娯 楽	103.0	104.6	102.6	104.9	△1.9	2.2
諸 雑 費	100.9	101.7	102.0	103.1	0.3	1.1
生 鮮 食 品 (注)	108.4	104.4	109.6	107.2	5.0	△ 2.2
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	100.9	101.8	101.7	102.0	△0.1	0.3
持家の帰属家賃を除く総合	101.4	102.2	102.3	102.6	0.1	0.3

注:生鮮食品は、生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物。
資料:総務省統計局「消費者物価指数年報」

91 消費者物価地域差指数(令和3年平均)

地 域	全国平均=100			地 域	全国平均=100		
	総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合		総 合 (持家の帰属 家賃を除く)	食 料	家 賃 を 除 く 総 合
52 市 平 均	100.0	100.0	100.0	京 都 市	101.1	101.5	100.8
福 島 市	100.6	102.2	101.0	大 阪 市	100.7	100.3	100.1
札 幌 市	100.6	101.7	101.4	神 戸 市	99.9	100.3	99.9
青 森 市	97.8	98.8	98.7	奈 良 市	96.9	95.8	97.5
盛 岡 市	99.5	100.0	99.9	和 歌 山 市	99.1	101.1	100.1
仙 台 市	99.6	98.4	99.7	鳥 取 市	97.8	101.0	98.8
秋 田 市	98.6	98.6	99.0	松 江 市	100.2	103.1	100.8
山 形 市	100.5	101.8	101.1	岡 山 市	98.0	101.1	98.5
水 戸 市	98.6	97.6	99.0	広 島 市	98.8	101.3	99.2
宇 都 宮 市	99.5	100.3	100.0	山 口 市	100.3	102.9	101.2
前 橋 市	96.5	97.5	97.1	徳 島 市	100.1	104.1	101.1
さいたま市	101.1	99.6	101.0	高 松 市	99.3	101.5	100.3
千 葉 市	100.6	101.9	100.8	松 山 市	98.6	101.0	99.5
東京都区部	105.3	102.9	103.0	高 知 市	100.1	102.1	100.6
横 浜 市	103.6	102.0	102.9	福 岡 市	98.0	97.2	98.7
新 潟 市	98.7	101.0	99.1	佐 賀 市	98.0	97.5	98.7
富 山 市	99.0	102.6	99.4	長 崎 市	99.9	100.3	100.2
金 沢 市	99.9	103.3	100.6	熊 本 市	99.0	99.7	99.9
福 井 市	99.0	102.9	99.7	大 分 市	98.1	100.6	99.4
甲 府 市	98.3	99.6	99.0	宮 崎 市	96.9	97.9	97.7
長 野 市	98.0	95.8	98.6	鹿 児 島 市	97.6	99.8	98.2
岐 阜 市	98.1	99.1	98.7	那 覇 市	99.6	104.9	100.2
静 岡 市	99.9	99.9	99.7	川 崎 市	104.2	101.8	102.6
名 古 屋 市	98.9	99.2	98.9	相 模 原 市	101.8	101.6	101.5
津 市	98.2	98.7	98.6	浜 松 市	98.6	99.7	99.0
大 津 市	100.4	99.9	100.5	堺 市	99.8	99.3	100.0
				北 九 州 市	98.4	99.3	99.0

注:52市とは都道府県庁所在市(東京都については東京都区部)及び政令指定都市(川崎市、相模原市、浜松市、堺市及び北九州市)のことである。
資料:総務省統計局「小売物価統計調査(構造編)」

92 1世帯当たり1か月間の収入と支出(勤労者世帯)

(単位:円、%)

区 分	平成26年		令和元		令和元(全国)	
	平均	構成比	平均	構成比	平均	構成比
集 計 世 帯 数	500	-	340	-	21,600	-
世 帯 人 員 (人)	2.91	-	2.63	-	2.38	-
有 業 人 員 (人)	1.68	-	1.63	-	1.53	-
実 収 入	442,220	100.0	447,902	100.0	448,693	100.0
勤 め 先 収 入	383,009	86.6	388,130	86.7	401,811	89.6
世 帯 主 収 入	297,807	67.3	309,902	69.2	334,068	74.5
世帯主の配偶者の収入	55,021	12.4	55,455	12.4	49,637	11.1
他の世帯員収入	30,181	6.8	22,773	5.1	18,106	4.0
事 業 ・ 内 職 収 入	3,079	0.7	5,728	1.3	4,373	1.0
他 の 経 常 収 入	49,105	11.1	49,089	11.0	37,289	8.3
実 支 出	347,124	100.0	331,450	100.0	324,527	100.0
消 費 支 出	275,442	79.3	252,853	76.3	246,381	75.9
食 料	66,006	19.0	60,972	18.4	63,257	19.5
住 居	15,374	4.4	16,733	5.0	26,056	8.0
光 熱 ・ 水 道	20,156	5.8	19,594	5.9	15,814	4.9
家 具 ・ 家 事 用 品	10,246	3.0	8,132	2.5	7,812	2.4
被 服 及 び 履 物	11,255	3.2	8,387	2.5	10,257	3.2
保 健 医 療	9,301	2.7	8,192	2.5	10,289	3.2
交 通 ・ 通 信	56,863	16.4	46,606	14.1	38,353	11.8
教 育	6,001	1.7	4,413	1.3	9,778	3.0
教 養 娯 楽	22,534	6.5	21,293	6.4	24,510	7.6
その他の消費支出	57,706	16.6	58,530	17.7	40,255	12.4
非 消 費 支 出	71,682	20.7	78,597	23.7	78,146	24.1
平均消費性向(%)	74.3	-	68.5	-	66.5	-
平均貯蓄率(%)	18.3	-	30.1	-	31.4	-
エンゲル係数(%)	24.0	-	24.1	-	25.7	-

注:2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

93 1世帯当たり金融資産・金融負債現在高(総世帯)

(単位:千円、%)

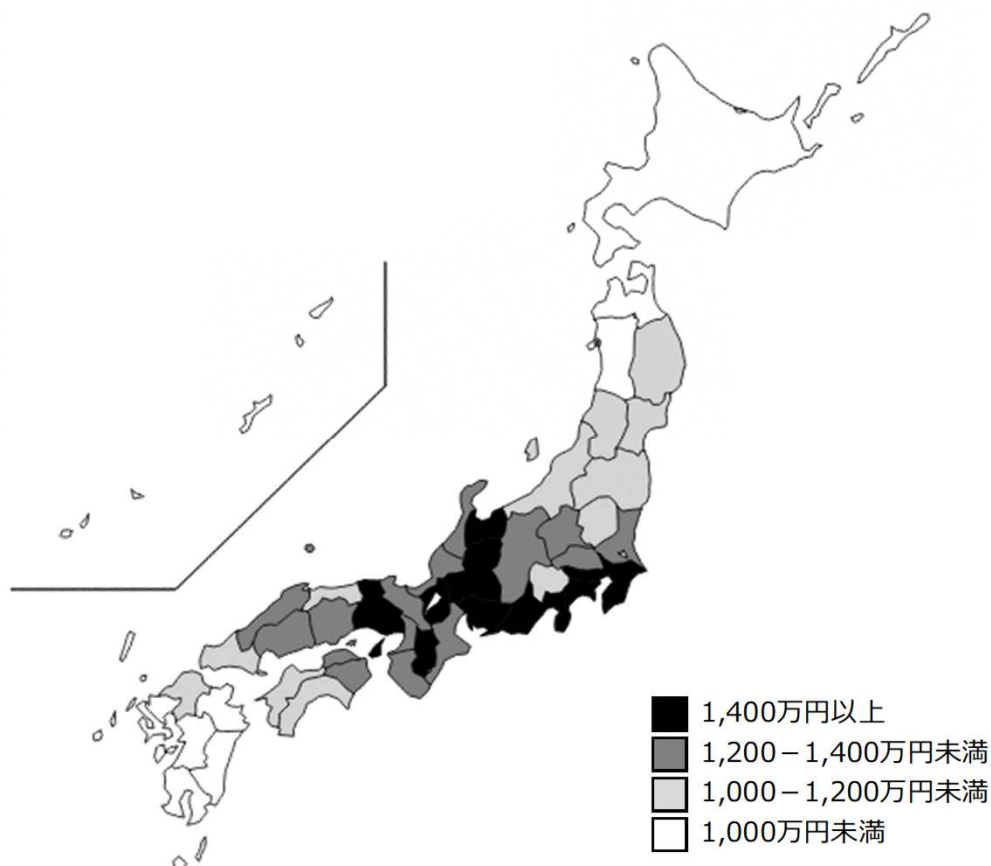
区 分	平成26年	令和元		令和元(全国)	
	現在高	現在高	構成比	現在高	構成比
金融資産残高(貯蓄現在高)	13,455	11,249	100.0	12,797	100.0
通貨性預貯金	3,308	3,414	30.3	3,666	28.6
定期性預貯金	5,101	3,608	32.1	4,476	35.0
生命保険など	3,599	2,673	23.8	2,430	19.0
有価証券	1,109	1,405	12.5	2,045	16.0
その他の貯蓄等	339	148	1.3	181	1.4
金融負債残高	3,647	3,885	100.0	4,559	100.0
住宅・土地のための負債	2,832	3,197	82.3	3,879	85.1
その他の負債	815	688	17.7	680	14.9

注:1 平成26年は11月末日現在。令和元年は10月末日現在。

2 2019年全国家計構造調査の実施・集計に当たっては、調査方法等が変更された。このため、前回調査(平成26年(2014年)全国消費実態調査)の結果について、時系列比較に適するよう再集計(遡及集計)が行われている。

資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

41図 都道府県別1世帯当たり金融資産残高(総世帯)(令和元年)



資料:総務省統計局「全国家計構造調査結果」

94 地価公示・地価調査対前年用途別平均変動率

(単位:%)

区 分	住宅地	商業地	工業地	全用途平均
平成30年	1.4	0.8	1.1	1.3
	0.5	0.2	1.0	0.5
31 (令和元)	1.0	0.8	0.9	1.0
	0.2	0.2	0.9	0.3
2	0.4	0.5	0.3	0.4
	△ 0.6	△ 0.8	△ 0.4	△ 0.6
3	△ 0.1	△ 0.6	0.2	△ 0.2
	△ 0.5	△ 0.7	0.1	△ 0.5
4	0.3	0.0	0.4	0.3
	△ 0.5	△ 0.5	0.0	△ 0.5

注:上段…地価公示標準地の平均変動率(基準日は各年1月1日)
 下段…地価調査基準地の平均変動率(基準日は各年7月1日)
 資料:県復興・総合計画課「地価調査の結果」

42図 地価調査対前年平均変動率の推移

